

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月11日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社KADOKAWA
【英訳名】	KADOKAWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松原 眞樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(5216)8212(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 グループ経営企画本部長 安本 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目8番19号
【電話番号】	03(5216)8212(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 グループ経営企画本部長 安本 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期 連結累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 2019年 4月1日 至 2019年 6月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 6月30日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (百万円)	49,745	47,023	204,653
経常利益 (百万円)	3,643	3,851	8,787
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,603	2,455	8,098
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,472	3,006	7,878
純資産 (百万円)	104,637	108,785	107,375
総資産 (百万円)	232,401	232,605	242,995
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.16	39.90	130.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.1	45.8	43.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,848	1,830	16,516
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,516	1,699	29,908
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,252	1,922	4,359
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	55,043	32,994	38,151

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 純資産には株式取得管理給付信託が所有する当社株式が自己株式として計上されております。当該株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループは、中長期的な持続的成長及び企業価値の向上を図るべく、書籍、映画、アニメ、ゲーム、及びUGC（User Generated Content）プラットフォーム等を通じて多彩なポートフォリオから成るIP（Intellectual Property）を安定的に創出し、それらを世界に広く展開することを中核とする「グローバル・メディアミックス」の推進を基本戦略としております。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高470億23百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益35億81百万円（前年同期比3.2%増）、経常利益38億51百万円（前年同期比5.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益24億55百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、以下のとおりです。

[出版事業]

出版事業では、書籍、雑誌及び電子書籍・電子雑誌の販売、雑誌広告・Web広告の販売、権利許諾等を行っております。当事業においては、メディアミックス展開の重要な源泉として年間5,000タイトルにおよぶ新作を継続的に発行しており、蓄積された紙書籍11万点、電子書籍6万点にもおよぶ作品アーカイブが、当社グループ成長の原動力となっております。

当四半期においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、主に都市部での書店の営業自粛による影響があったものの、「ダンジョン飯（9）」（コミックス）、「ソードアート・オンライン（24） ユナイタル・リングIII」（ライトノベル）、「あやかし草紙 三島屋変調百物語伍之続」「青くて痛くて脆い」（一般文庫）、「あつまれ どうぶつの森 ザ・コンプリートガイド」「世界一美味しい手抜きごはん 最速！ やる気のいらない100レシピ」（一般書）等の販売が好調に推移しました。

電子書籍・電子雑誌は、市場全体が伸長していることに加え、機動的なマーケティング施策により引き続き好調に推移し、当四半期は四半期ベースで過去最高の売上高となりました。

この結果、当事業の売上高は292億54百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益（営業利益）は21億44百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

なお、現在、埼玉県所沢市において、当年度内の書籍製造・物流工場の稼働に向けて準備を進めております。すでに一部の文庫やライトノベル、新書、コミックにおいては、デジタル印刷による商業生産を開始しておりますが、今後このような小ロット・適時製造及び適時配送体制の更なる拡充・強化を図ってまいります。これにより、返品削減、製造コスト削減、利益率の向上に取り組んでまいります。

[映像・ゲーム事業]

映像・ゲーム事業では、映画の企画・製作・配給、映像配信権等の権利許諾、パッケージソフトの販売、ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売、権利許諾等を行っております。

映像は、北米、中国に向けたアニメ「天晴爛漫!」、「白猫プロジェクト ZERO CHRONICLE」、「ブランダラ」等の海外権利許諾に加えて、「この素晴らしい世界に祝福を! ファンタスティックデイズ」等の当社IPを活用し、他社が配信するオンラインゲームとのコラボレーションによる権利許諾が収益貢献しました。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、映画館の営業自粛により映画配給やデジタル映画鑑賞券「ムビチケ」等が影響を受けたことに加え、映像・音響制作を手掛けるスタジオ事業も前年同期を下回りました。

ゲームについては、「SEKIRO: SHADOWS DIE TWICE」の全世界累計出荷本数が500万本を超えたほか、「ポケモン不思議のダンジョン 救助隊DX」が好調に推移し収益貢献しました。

この結果、当事業の売上高は99億37百万円（前年同期比18.2%減）、セグメント利益（営業利益）は13億44百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

[Webサービス事業]

Webサービス事業では、動画コミュニティサービスの運営、各種イベントの企画・運営、モバイルコンテンツの配信等を行っております。

動画配信サービス「ニコニコ動画」の月額有料会員（プレミアム会員）は、6月末には161万人となり、3月末の163万人から、微減となりました。動画・生放送・ブログなどを配信できるプラットフォーム「ニコニコチャンネル」の有料会員数は6月末には123万人となり、3月末の117万人から、引き続き堅調に増加しております。4月開催の「ニコニコ超会議2020」は、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえリアルイベントとしての開催を見送りましたが、インターネット上に特化した「ニコニコネット超会議2020」を開催して8日間でネット来場者数1,638万1,426人を記録しました。ネットによる開催としたことにより、前年に比べて売上は減少したものの、Webサービス事業全体の収益性改善に寄与しました。

この結果、当事業の売上高は52億30百万円（前年同期比20.0%減）、セグメント利益（営業利益）は5億20百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

[その他事業]

その他事業では、教育事業、インバウンド関連事業、キャラクターグッズ及びアイドルCDの企画・販売等のMD事業を行っております。

MD事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、アイドルCDの発売延期等により減収となりました。一方、教育事業においては、スクール運営を行う㈱バンタン、㈱ドワンゴの収益貢献により、引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は43億72百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント損失（営業損失）は3億71百万円（前年同期 営業損失 6億73百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて103億90百万円減少し、2,326億5百万円となりました。これは主に建設中のところざわサクラタウン及び角川第一本社を一部取得したことにより固定資産が増加した一方、未払金、支払手形及び買掛金、賞与及び固定資産取得に対する支払い等により現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて118億円減少し、1,238億20百万円となりました。これは主に未払金、支払手形及び買掛金、賞与引当金等が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて14億10百万円増加し、1,087億85百万円となりました。これは主に配当金の支払いにより利益剰余金が減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加し、保有株式の時価総額増加によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を計上したものの、賞与及び法人税等の支払いにより、18億30百万円の支出（前年同期は18億48百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払い戻しによる収入等があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得等により、16億99百万円の支出（前年同期は15億16百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い（1株当たり10円増配）等により、19億22百万円の支出（前年同期は12億52百万円の支出）となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて55億29百万円の支出となり、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、329億94百万円となりました。

当社グループの短期運転資金は基本的に自己資金より充当し、設備投資資金や長期運転資金につきましては、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境を勘案の上、金融機関からの長期借入や社債発行及び株式発行により適宜調達を行っております。

また、複数の金融機関と総額150億円のコミットメントライン契約を締結し、流動性を補完しております。なお、当第1四半期連結会計期間末の借入実行残高はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、事業運営に必要な流動性と資金の源泉の安定的な確保に関する課題については、2020年6月に新たに複数の金融機関と総額150億円のコミットメントライン契約を締結し、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保しています。当第1四半期連結会計期間末の本契約による借入実行残高はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、主に映像・ゲーム事業におけるパッケージゲーム開発等において研究開発をしております。当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は59百万円であります。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、当社は従来より賃借しております角川第一本社ビルの土地・建物の一部を2020年6月に取得しております。なお、取得した土地・建物の帳簿価額は、それぞれ19億55百万円、7億82百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,892,060	70,892,060	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	70,892,060	70,892,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	70,892	-	20,625	-	20,625

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,932,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,692,100	626,921	同上
単元未満株式	普通株式 267,760	-	同上
発行済株式総数	70,892,060	-	-
総株主の議決権	-	626,921	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」には、当社と連結子会社の役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として、三井住友信託銀行㈱(信託E口)が保有する当社株式996,900株(議決権9,969個)並びに日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)が保有する当社株式438,300株(議決権4,383個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式52株、自己保有株式19株、三井住友信託銀行㈱(信託E口)が保有する当社株式80株及び日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)が保有する当社株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)KADOKAWA	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	7,932,200	-	7,932,200	11.19
計	-	7,932,200	-	7,932,200	11.19

(注) 上記のほか、当社と連結子会社の役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として、996,980株を三井住友信託銀行㈱(信託E口)へ、並びに438,324株を日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)へ拠出し、連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第6期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第7期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 EY新日本有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,880	59,860
受取手形及び売掛金	39,107	34,468
たな卸資産	18,974	20,843
前払費用	1,651	1,570
預け金	3,433	2,943
その他	6,759	5,403
貸倒引当金	887	905
流動資産合計	143,919	124,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,827	17,947
減価償却累計額	6,809	7,279
建物及び構築物(純額)	10,018	10,667
機械及び装置	2,574	2,615
減価償却累計額	1,390	1,511
機械及び装置(純額)	1,184	1,103
工具、器具及び備品	8,433	8,667
減価償却累計額	7,159	7,297
工具、器具及び備品(純額)	1,273	1,370
土地	20,597	22,552
建設仮勘定	26,992	34,650
その他	707	822
減価償却累計額	375	529
その他(純額)	331	293
有形固定資産合計	60,398	70,638
無形固定資産		
ソフトウェア	4,292	4,317
のれん	456	435
その他	1,273	1,518
無形固定資産合計	6,022	6,271
投資その他の資産		
投資有価証券	22,871	23,526
退職給付に係る資産	48	45
繰延税金資産	3,270	1,442
保険積立金	1,806	1,869
差入保証金	3,905	3,905
その他	1,050	1,030
貸倒引当金	295	308
投資その他の資産合計	32,655	31,510
固定資産合計	99,076	108,420
資産合計	242,995	232,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,577	22,474
短期借入金	524	511
1年内返済予定の長期借入金	-	10,000
未払金	8,893	6,050
未払法人税等	2,464	500
前受金	9,612	7,647
預り金	3,733	5,165
賞与引当金	3,200	1,670
ポイント引当金	176	167
返品引当金	6,623	5,866
株式給付引当金	221	193
役員株式給付引当金	194	113
その他	4,953	3,328
流動負債合計	65,176	63,689
固定負債		
長期借入金	65,000	55,000
繰延税金負債	901	434
退職給付に係る負債	2,925	3,062
その他	1,617	1,633
固定負債合計	70,444	60,130
負債合計	135,620	123,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,625	20,625
資本剰余金	43,799	43,794
利益剰余金	48,519	49,086
自己株式	13,045	12,954
株主資本合計	99,898	100,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,013	4,776
為替換算調整勘定	708	627
退職給付に係る調整累計額	681	641
その他の包括利益累計額合計	5,403	6,046
非支配株主持分	2,072	2,187
純資産合計	107,375	108,785
負債純資産合計	242,995	232,605

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
売上高	49,745	47,023
売上原価	33,296	30,096
売上総利益	16,449	16,926
販売費及び一般管理費	12,977	13,344
営業利益	3,471	3,581
営業外収益		
受取利息	64	58
受取配当金	370	362
持分法による投資利益	32	7
物品売却益	29	13
その他	30	24
営業外収益合計	527	466
営業外費用		
支払利息	23	24
為替差損	330	168
その他	0	3
営業外費用合計	354	196
経常利益	3,643	3,851
特別利益		
固定資産売却益	1,601	2
投資有価証券売却益	17	8
特別利益合計	1,618	10
特別損失		
減損損失	197	-
投資有価証券評価損	280	32
事業構造改善費用	2,359	250
その他	-	4
特別損失合計	836	87
税金等調整前四半期純利益	4,425	3,775
法人税等	1,814	1,386
四半期純利益	2,611	2,389
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	7	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,603	2,455

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	2,611	2,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	762
為替換算調整勘定	16	86
退職給付に係る調整額	6	39
持分法適用会社に対する持分相当額	20	19
その他の包括利益合計	138	617
四半期包括利益	2,472	3,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,455	3,097
非支配株主に係る四半期包括利益	16	90

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,425	3,775
減価償却費	973	912
のれん償却額	19	17
減損損失	197	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	41	82
返品引当金の増減額(は減少)	763	749
賞与引当金の増減額(は減少)	1,832	1,556
受取利息及び受取配当金	434	420
持分法による投資損益(は益)	32	7
固定資産売却損益(は益)	1,601	2
売上債権の増減額(は増加)	7,483	4,612
たな卸資産の増減額(は増加)	1,016	1,908
仕入債務の増減額(は減少)	3,288	2,084
前受金の増減額(は減少)	1,044	1,956
その他	1,546	556
小計	4,590	157
利息及び配当金の受取額	681	632
利息の支払額	12	10
法人税等の支払額	3,410	2,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,848	1,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	2,460	9,761
有形固定資産の取得による支出	857	11,267
有形固定資産の売却による収入	2,335	-
無形固定資産の取得による支出	671	856
投資有価証券の取得による支出	49	10
投資有価証券の売却による収入	65	68
その他	122	604
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,516	1,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	82	-
長期借入金の返済による支出	57	-
非支配株主からの払込みによる収入	52	-
配当金の支払額	1,297	1,888
その他	33	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,252	1,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	76
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,080	5,529
現金及び現金同等物の期首残高	56,123	38,151
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	371
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 55,043	1 32,994

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

前第1四半期連結累計期間の特別利益に計上した固定資産売却益の内容は、主に連結子会社(株)ビルディング・ブックセンターが所有する土地及び建物等の売却益であります。

2 事業構造改善費用

特別損失に計上した事業構造改善費用の内容は、不採算事業の撤退に伴う損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	74,804百万円	59,860百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	19,761	26,866
現金及び現金同等物	55,043	32,994

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 取締役会	普通株式	1,297	20	2019年3月31日	2019年6月21日	資本剰余金

(注) 2019年5月30日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金31百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 取締役会	普通株式	1,888	30	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

(注) 2020年5月28日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金43百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	出版	映像・ゲーム	Webサービス				
売上高							
外部顧客への売上高	27,216	12,084	6,510	3,906	49,718	27	49,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	365	63	28	527	984	984	-
計	27,582	12,147	6,538	4,434	50,702	956	49,745
セグメント利益又は 損失()	1,910	2,282	534	673	4,053	582	3,471

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 582百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去37百万円、各報告セ
グメントに配分していない全社収益475百万円、全社費用 1,095百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	出版	映像・ゲーム	Webサービス				
売上高							
外部顧客への売上高	28,966	9,866	5,211	2,972	47,016	6	47,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	288	71	18	1,400	1,779	1,779	-
計	29,254	9,937	5,230	4,372	48,795	1,772	47,023
セグメント利益又は 損失()	2,144	1,344	520	371	3,638	56	3,581

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 56百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグ
メントに配分していない全社収益3百万円、全社費用 61百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益 (算定上の基礎)	41円16銭	39円90銭
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,603	2,455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,603	2,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,255	61,533

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間 1,598千株、当第1四半期連結累計期間 1,426千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年5月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....1,888百万円
1株当たりの金額.....30円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年6月22日

- (注) 1. 2020年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 2020年5月28日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金43百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

株式会社KADOKAWA

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 科 博 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 野 広 義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇 本 恵 一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社KADOKAWAの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社KADOKAWA及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2020年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年8月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年6月19日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。